

東京都の施策紹介

【福祉人材対策関連】

平成29年度 新規・拡充事業

(福祉保健局)

東京都の施策紹介 平成29年度 新規・拡充事業

事業名	所管部署
働きやすい福祉、介護の職場宣言情報公表事業	生活福祉部地域福祉推進課福祉人材対策担当
福祉・介護就労環境改善事業	生活福祉部地域福祉推進課福祉人材対策担当
保育従事職員宿舎借り上げ支援事業	少子社会対策部保育支援課保育人材担当
東京都保育士等キャリアアップ補助	少子社会対策部保育支援課保育助成担当
保育士に対する居宅訪問型保育利用支援事業	少子社会対策部保育支援課民間保育援助担当 少子社会対策部保育支援課保育人材担当
保育所等ICT化推進事業	少子社会対策部保育支援課保育助成担当
介護人材確保対策事業 (①職場体験、②介護職員初任者研修資格取得支援、③トライアル雇用)	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
潜在的介護職員活用推進事業	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 (①介護職員のキャリアパス導入促進、②アセッサー講習の受講支援、③キャリアパス導入準備のための相談支援)	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
福祉人材総合支援事業(システムによる情報発信)	総務部企画政策課事業推進担当
福祉人材総合支援事業(小学生向け地域における体験イベント)	総務部企画政策課事業推進担当

事業名	働きやすい福祉、介護の職場宣言情報公表事業	新規
実施主体	東京都(公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)	
対象	求職者	
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要 人材育成、キャリアパス、負担軽減等、働きやすさの指標となる「働きやすい福祉・介護の職場ガイドライン」を策定し、これを踏まえた職場づくりに取り組み、「働きやすい福祉・介護の職場宣言」を行う福祉・介護事業所の情報を公表することで、働きやすい事業所の「見える化」を促進し、福祉人材の確保を推進するとともに、福祉業界全体のボトムアップを図る。</p> <p>2 対象事業所 高齢者施設・事業所、保育施設・事業所、障害者施設・事業所 ※ 29年度は高齢分野と保育分野を実施し、障害分野は30年度以降に実施</p>	
平成29年度予算額	25,968千円	
その他		
所管部署	生活福祉部地域福祉推進課福祉人材対策担当	

事業名	福祉・介護就労環境改善事業	新規
実施主体	区市町村への補助	
対象	都内に所在する社会福祉事業所	
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要 福祉・介護人材の確保・定着のため、介護ロボットの導入やICTの活用により職員の負担を軽減し就労環境を改善する福祉・介護事業所の取組に対して補助を行う区市町村を支援する。</p> <p>2 補助基準額 1区市町あたり5,000千円(補助率1/2)</p>	
平成29年度予算額	包括補助	
その他		
所管部署	生活福祉部地域福祉推進課福祉人材対策担当	

事業名	保育従事職員宿舎借り上げ支援事業	拡 充
実施主体	区市町村に対する補助	
対象	—	
事業内容(目的・概要等)	<p>保育従事職員用の宿舎の借り上げを行う事業者に対して、区市町村が経費を支出した場合に、その一部の補助を行うことにより、保育人材の確保、定着及び離職防止を図る。</p> <p>1 国庫活用事業 (1)対象施設等:認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設(加速化プラン対象施設のみ)、企業主導型保育事業 (2)対象者:採用されてから10年以内の常勤保育士 (3)補助基準額等:1戸あたり82,000円/月 (4)負担割合:国1/2、都1/4、区市町村1/8、事業者1/8</p> <p>2 都単事業(国庫活用事業の対象者を除く。) (1)対象施設等:上記1の対象施設に加え、認証保育所、定期利用保育事業 (2)対象者:常勤保育従事職員(採用されてからの年数制限なし) (3)補助基準額等:1戸あたり82,000円/月 (4)負担割合:都3/4、区市町村1/8、事業者1/8</p>	
平成29年度予算額	3,958,386千円	
その他	対象者を「採用後5年目まで」から「全員」に拡大(平成28年三定補正)	
所管部署	少子社会対策部保育支援課保育人材担当	

事業名	東京都保育士等キャリアアップ補助	拡 充
実施主体	東京都・区市町村	
対象	—	
事業内容(目的・概要等)	<p>保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップに取り組む事業者を支援し、保育士の確保・定着を図り、保育サービスの向上を図る。</p> <p>1 補助対象事業 認可保育所(社会福祉法人等)、認定こども園(全類型。ただし、1号認定を除く。)、認証保育所、小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業(国制度・都制度)、居宅訪問型保育事業、定期利用保育事業(一時施設・専門施設のみ)及び一時預かり事業(緊急一時預かり)、病児保育事業(病児対応型・病後児対応型)</p> <p>2 補助要件 キャリアパス要件、福祉サービス第三者評価の受審、財務情報等の公表など</p> <p>3 負担割合 都10/10(認可保育所、認定こども園、認証保育所) 都1/2、区市町村1/2(上記以外)</p>	
29年度予算額	24,405,323千円	
その他	財務情報の公表等を条件に加え、モデルケースで2万1千円相当引き上げ	
所管部署	少子社会対策部保育支援課保育助成担当	

事業名	保育士に対する居宅訪問型保育利用支援事業	新規
実施主体	区市町村に対する補助	
対象	—	
事業内容(目的・概要等)	<p>保育認定を受けた保育士で、認可保育所等の他のサービスを利用できずに養育する乳幼児が待機児童となったために、保育士として都内の保育施設等に職場復帰できない場合、保育士が復職するにあたり、認可外の居宅訪問型保育サービス(ベビーシッター)を利用する場合の利用料を支援することにより、保育士を確保するとともに利用者支援を図る。</p> <p>1 補助基準額:1時間1,750円(月160時間(28万円)を上限) 2 対象期間:育児休業終了時から2歳となる年度終了時まで 3 負担割合: 平成29年度 都10/10 平成30年度以降 都3/4、区市町村1/4</p>	
平成29年度予算額	336,000千円	
その他		
所管部署	少子社会対策部保育支援課民間保育援助担当・保育人材担当	

事業名	保育所等ICT化推進事業	新規
実施主体	区市町村への補助	
対象	—	
事業内容(目的・概要等)	<p>保育所等における保育士の業務において負担となっている書類作成等の業務につき、ICT化推進のための保育業務支援システムの導入に必要な費用の一部を補助することで、保育士の業務負担の軽減を図る。</p> <p>1 補助基準額:1施設当たり200万円 2 負担割合:都3/4、区市町村1/4</p>	
29年度予算額	513,000千円	
その他		
所管部署	少子社会対策部保育支援課保育助成担当	

事業名	介護人材確保対策事業 (①職場体験、②介護職員初任者研修資格取得支援、③トライアル雇用)	拡充
実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会へ委託)	
対象	①都内在住の学生、主婦、元気高齢者、就業者及び離職者 ②①の利用者のうち、都内在住の学生及び介護業務への就労を希望する者 ③離職者等	
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要</p> <p>①介護業務の体験を希望する者を対象に、介護施設等に受け入れ、職場体験の機会を付与することで、介護業務のイメージアップを促進</p> <p>②職場体験を利用した学生等を対象に、都内介護職員初任者研修事業者による無料の介護職員初任者研修を開講し、資格取得を支援</p> <p>③介護業務への就労を希望する離職者等を介護施設等で雇用しながら、介護職員初任者研修を受講させ、介護人材の雇用確保と資格取得支援を併せて実施</p> <p>2 規模</p> <p>① 1,600名</p> <p>② 800名</p> <p>③ 400名</p>	
平成29年度予算額	979,792千円(①35,517千円、②147,982千円、③796,293千円)	
その他【平成29年度～】	①及び②の対象者を、介護業務未経験者に加え、経験者にも拡大	
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当	

事業名	潜在的介護職員活用推進事業	拡充
実施主体	東京都(人材派遣会社へ委託)	
対象	潜在的有資格者(介護有資格者で介護施設等に就職していない者等)	
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要</p> <p>紹介予定派遣を活用して、都が委託する人材派遣事業者から介護業務への就労を希望する潜在的有資格者を派遣し、派遣期間中の雇用ミスマッチの解消を図ることで、潜在的有資格者の介護分野への参入を促進</p> <p>2 規模</p> <p>100名</p>	
平成29年度予算額	185,372千円	
その他【平成29年度～】	対象事業所を訪問系介護事業所以外にも拡大	
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当	

事業名	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 (①介護職員のキャリアパス導入促進、②アセッサー講習の受講支援、 ③キャリアパス導入準備のための相談支援)	拡 充
実施主体	東京都(補助金交付) 公益財団法人東京都福祉保健財団に一部事務委託	
対象	①介護職員のキャリアパスを導入した都内の介護保険事業所 ②段位の評価を行うアセッサーを養成する都内の介護保険事業所 ③キャリアパスの導入準備を行う都内の介護保険事業所	
事業内容(目的・概要等)	1 概要 介護保険事業所にキャリアパスの導入を促し、職員のキャリアアップを図れる環境を実現することで、専門人材の育成・定着を促進 ①国の「介護キャリア段位制度」を活用し、職責に応じた処遇を実現するキャリアパスの導入に取り組む事業者を支援することで、専門人材の育成・定着を促進 ②アセッサー講習を受講するための経費を支援することで、介護職員の資質向上と事業所におけるOJTの推進を図る。 ③外部の専門家に個別相談を行う機会を設け、より多くの事業者がキャリアパスの意義や効果を理解することで、キャリアパス導入に向けた準備を着実に推進 2 規模等 ①1,000事業所、1事業所当たり3年間(最大で5年間)、200万円/年まで助成 ②880名 ③120事業所	
平成29年度予算額	1,670,292千円(①1,598,595千円、②17,697千円、③54,000千円)	
その他【平成29年度～】	①は拡充:キャリアパスの導入を行う事業者に対する補助期間を3年から最大で5年に延長。また、キャリアパス導入により、離職率を低下させた事業所に対する助成金の支給を検討(平成30年度～) ②・③は新規	
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当	

事業名	東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業	拡 充
実施主体	公益財団法人東京都福祉保健財団への補助	
対象	福祉避難所の指定等を受け、かつ、職員宿舍を確保し、災害対応要員を配置する都内の介護保険事業所(地域密着型サービスを除く)	
事業内容(目的・概要等)	1 概要 職員宿舍の借り上げを支援することで、住宅費負担を軽減し良好な居住環境の提供による働きやすい職場環境を実現し、介護人材の確保定着を図るとともに、施設による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進 2 規模等 ・424戸、1福祉避難所4戸・1戸当たり4年間、月額82,000円/戸 ・補助率 都7/8、事業者1/8	
平成29年度予算額	382,932千円	
その他	—	
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当	

事業名	福祉人材総合支援事業(システムによる情報発信)	新規
実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会・民間企業に委託)	
対象	主に資格のない方や学生、就業していない方、高齢者等	
事業内容(目的・概要等)	<p>1概要 福祉分野に多様な人材を確保するため、福祉人材に関係する事業者や関係団体等が地域で実施する研修・イベント等の情報を管理し、学生や就業していない方、高齢者等それぞれのライフステージに応じた効果的な情報発信を行うシステム(Webサイト)</p> <p>2 主な機能 (1)掲載コンテンツ 福祉事業者、区市町村、東京都や関係団体等が地域で実施する職場体験、研修、イベント、ボランティア活動や働きやすい職場に関する情報等 (2)登録・検索機能 ・福祉人材のマイページ登録(インターネット経由)、メルマガ送付機能 ・福祉事業者に関する情報の検索機能 ・研修やイベント等の検索機能</p> <p>3運用開始予定 平成30年1月頃</p>	
平成29年度予算額	136,693千円	
その他		
所管部署	総務部企画政策課事業推進担当	

事業名	福祉人材総合支援事業(小学生向け地域における体験イベント)	新規
実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会に委託)	
対象	小学生	
事業内容(目的・概要等)	<p>1概要 将来の福祉職場への就労のきっかけづくりとなるよう、地域において、福祉職場について、知って、体験できる形式のイベントを実施</p> <p>2規模 2箇所</p>	
平成29年度予算額	2,162千円	
その他		
所管部署	総務部企画政策課事業推進担当	